



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	18,784	2.0	△217	—	△184	—	△221	—
30年2月期第1四半期	18,420	1.5	176	△20.4	210	△15.9	144	△8.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△35.03	—
30年2月期第1四半期	22.75	21.83

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	26,944	6,044	22.4	953.12
30年2月期	26,423	6,386	24.1	1,007.15

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 6,035百万円 30年2月期 6,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	19.00	19.00
31年2月期	—				
31年2月期(予想)		0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,350	10.0	520	837.2	618	295.4	410	0.9	64.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年2月期の業績予想につきましては、現時点で第2四半期（累計）の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年2月期1Q	6,333,300株	30年2月期	6,333,300株
31年2月期1Q	759株	30年2月期	759株
31年2月期1Q	6,332,541株	30年2月期1Q	6,332,541株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いておりましたが、世界経済には様々なリスクが懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、人材不足と人件費の上昇がますます大きな経営課題となりつつあり、さらに物流コストの上昇や商品原価の値上げ等コストの増加が避けられない中、個人消費は緩やかな改善にとどまり、食品や日用消耗品を中心に消費者の低価格志向・節約志向は未だ根強く、業態を超えた企業間の競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社では、客数・売上高の回復を目指し、鮮度・品質の「よい商品」をこれまで以上に「より安く」提供することに徹底して取り組んでまいりましたが、前年同期において積極的に展開を行った現金ポイントカード会員様向けの割引販促を当期は実施しなかったこと、また「働き方改革」への取り組みとして平成30年3月1日より全ての店舗（うち1店舗は4月1日、1店舗は6月1日より）の営業時間を1時間短縮し20時までに変更したことなどにより、既存店売上高は前年同期比95.9%となりました。

利益面では、お客様にご満足いただけるよう価格強化に最優先して取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.5ポイント下回る21.3%となりました。なお、前期に実施した現金ポイントカードの仕組み変更以降の積極的なポイント販促により発生した付与ポイントの使用増による売上値引きも影響しております。

経費面では、継続的に取り組んでいる新卒採用、前期新店4店舗及び当期新店1店舗の開店に伴う従業員数の増加に加え、人材確保に伴う全体的な賃金の上昇等による人件費の増加、新店5店舗に関わる各種経費の増加、幕張西店の開店一時経費54百万円の発生などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比109.8%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、平成30年3月16日に食品スーパー店舗の幕張西店（千葉県千葉市美浜区）を新規出店し、当第1四半期会計期間末の店舗数は33店舗となりました。

以上の結果、売上高は187億84百万円（前年同期比2.0%増）、営業損失は2億17百万円（前年同期は営業利益1億76百万円）、経常損失は1億84百万円（前年同期は経常利益2億10百万円）、四半期純損失は2億21百万円（前年同期は四半期純利益1億44百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5億21百万円増加（2.0%）し、269億44百万円となりました。この主な要因は、売掛金の増加及び商品の増加、有形固定資産の増加によるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ8億63百万円増加（4.3%）し、209億円となりました。この主な要因は、長短借入金の減少、支払手形及び買掛金の増加、リース債務の増加によるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ3億42百万円減少（△5.4%）し、60億44百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失の2億21百万円及び第22期期末配当金の1億20百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（平成31年2月期）の業績予想につきましては、現状の推移として、客数及び売上高の回復が若干遅れてはいますが、概ね計画通りに進捗していること、また現在取り組み中のより強い価格設定での集客強化、7月1日から実施している27店舗でのサマータイム営業（21時閉店）による客数及び売上高の回復、作業のマルチ化による生産性向上のほか各種経費節減への取り組みによる利益面の改善、なお、前期に変更した現金ポイントカードの仕組みにおいて、約半年間延期をしていたポイントの失効が7月から毎月発生することに伴うポイント引当金の減少による売上高、売上総利益及び段階利益へのプラスの影響も見込まれることから、本資料の公表時点において、平成30年4月13日に発表いたしました「平成30年2月期 決算短信」に記載の今後の見通しから変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,525	1,132,088
売掛金	419,795	558,181
商品	3,641,372	3,804,533
貯蔵品	13,641	13,641
その他	865,368	766,682
流動資産合計	6,115,703	6,275,125
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,600,444	8,160,702
土地	5,407,855	5,407,855
その他(純額)	2,282,872	2,100,432
有形固定資産合計	15,291,172	15,668,989
無形固定資産	451,787	457,952
投資その他の資産		
差入保証金	3,697,241	3,667,049
前払年金費用	223,988	230,966
その他	648,549	650,270
貸倒引当金	△5,337	△5,877
投資その他の資産合計	4,564,441	4,542,409
固定資産合計	20,307,401	20,669,352
資産合計	26,423,105	26,944,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,308,725	6,036,752
短期借入金	3,403,398	2,558,780
未払法人税等	180,496	29,470
賞与引当金	180,000	263,500
ポイント引当金	396,201	381,863
その他	1,668,661	1,858,915
流動負債合計	11,137,483	11,129,282
固定負債		
長期借入金	6,727,364	7,436,440
資産除去債務	891,302	958,573
退職給付引当金	198,946	200,685
その他	1,081,646	1,175,272
固定負債合計	8,899,259	9,770,971
負債合計	20,036,743	20,900,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,011
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	5,721,281	5,379,143
自己株式	△332	△332
株主資本合計	6,377,834	6,035,696
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	6,386,362	6,044,223
負債純資産合計	26,423,105	26,944,478

(2) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	18,420,124	18,784,456
売上原価	14,406,994	14,784,444
売上総利益	4,013,130	4,000,011
営業収入	76,651	80,298
営業総利益	4,089,781	4,080,309
販売費及び一般管理費	3,913,325	4,297,457
営業利益又は営業損失(△)	176,456	△217,147
営業外収益		
受取利息	6,279	5,736
受取手数料	28,556	33,102
その他	15,933	17,174
営業外収益合計	50,769	56,013
営業外費用		
支払利息	16,409	19,696
その他	192	3,214
営業外費用合計	16,602	22,911
経常利益又は経常損失(△)	210,623	△184,045
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	210,623	△184,045
法人税、住民税及び事業税	97,862	41,470
法人税等調整額	△31,333	△3,696
法人税等合計	66,529	37,774
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144,093	△221,819

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。